

法令及び定款に基づく  
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書  
連 結 注 記 表  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

(2021年11月1日から2022年10月31日まで)

株式会社ウイルコホールディングス

上記につきましては、法令及び定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.wellco-corp.com/ir/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2021年11月1日  
至 2022年10月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年11月1日残高	1,667	1,758	2,138	△7	5,557
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△53	—	△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,667	1,758	2,084	△7	5,503
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△49	—	△49
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	113	—	113
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	64	—	64
2022年10月31日残高	1,667	1,758	2,149	△7	5,568

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
2021年11月1日残高	185	10	196	5,754
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	185	10	196	5,700
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△49
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	113
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	200	34	234	234
連結会計年度中の変動額合計	200	34	234	298
2022年10月31日残高	385	45	430	5,999

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 注 記 表

## (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 6社  
連結子会社の名称 (株)ウイル・コーポレーション  
(株)日本特殊加工印刷  
鈴木出版(株)  
笹岡薬品通販(株)  
その他2社
- (2) 連結範囲の変更 当連結会計年度において、笹岡薬品通販(株)の株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 2社  
持分法適用会社の名称 (株)ピーディック  
(株)アルバ
- (2) 持分法の適用の手続について 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類又は9月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等  
以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

##### ② 棚卸資産

商品・製品・仕掛品  
原材料・貯蔵品

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

主として個別法

主として移動平均法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く)
- 主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 2～47年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～10年 |
- また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く)
- 定額法によっております。
- なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法によっております。

### (3) 重要な収益及び費用の計上基準

#### ・情報・印刷事業

主に宣伝印刷物、ダイレクトメール、セールスプロモーション用品等の商業印刷物及びライナーレスラベル・シールの製造販売等を行っております。このような業務については顧客に製品又は商品を納品した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

#### ・知育事業

主に図書の出版並びに販売、教材の製作及び販売等を行っております。このような業務においては顧客に製品又は商品を納品した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。なお、返品権付きの販売において、返品されると見込まれる製品又は商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益及び売上原価相当額を認識せず、当該製品又は商品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から当該製品又は商品を回収する権利を返品資産として認識しております。

#### ・その他事業

主に美容食品、健康補助食品等の通信販売を行っております。当該業務は商品を納品した時点で履行義務が充足されるものの、出荷時から納品までの期間が通常の期間であると判断していることから、出荷時点で収益を認識しています。

### (4) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象取引

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社所定の社内手続きを行った上で、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ii) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度から5年定額により費用処理しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- ③ のれんの償却方法及び期間  
のれんの償却については、主に10年間の均等償却を行っております。
- ④ 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。
- ⑤ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社及び一部の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。但し、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
- なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

## (会計方針の変更に関する注記)

### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取るの見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返品権付きの販売について、従来は、重要性の観点から顧客より返品を受けた時点で売上高から控除する処理を行っていましたが、返品されると見込まれる製品又は商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益及び売上原価相当額を認識せず、当該製品又は商品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から当該製品又は商品を回収する権利を返品資産として認識する方法に変更しており、返金負債を流動負債のその他に、返品資産を流動資産のその他に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は53百万円減少しております。なお、従来の方針に比べて、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行っております。

#### (表示方法の変更に関する注記)

##### (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました無形固定資産の「ソフトウェア」(当連結会計年度 13百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

##### (連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「補助金収入」(前連結会計年度 8百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。



## (会計上の見積りに関する注記)

### (棚卸資産)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

①商品及び製品	445百万円
②仕掛品	95百万円
③原材料及び貯蔵品	209百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは商品・製品・仕掛品は主として個別法、原材料・貯蔵品は主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

棚卸資産の評価を行うに当たっては、正味売却価額に基づき、収益性の低下を検討しております。また、一定期間を超えて滞留する棚卸資産については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）第9項（2）を適用し、定期的に帳簿価額を切り下げております。しかし、当初想定出来なかった製品需要等により、在庫状況に変化が生じた場合には、翌連結会計年度における追加の棚卸資産の評価損が計上される可能性があります。

### (追加情報)

(新型コロナウイルス感染状況の変化に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、当連結会計年度中の新型コロナウイルス感染拡大を受けて、営業活動が低下し、売上の減少が生じております。固定資産の減損に関する見積りにおいては、当連結会計年度以降も一定期間にわたり当該影響が継続するという仮定を置いております。なお、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建 物 及 び 構 築 物	492百万円	(492百万円)
土 地	1,211百万円	(1,211百万円)
計	1,704百万円	(1,704百万円)

上記に対応する債務

長 期 借 入 金	500百万円	(500百万円)
-----------	--------	----------

上記のうち( )の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建 物 及 び 構 築 物	2,662百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	6,821百万円
リ ー ス 資 産	1,085百万円
そ の 他	454百万円
計	11,023百万円

3. 収益認識に関する事項

(1) 顧客との契約から生じた債権

受取手形及び売掛金については、すべて顧客との契約から生じた債権の金額であり、顧客との契約から生じた債権以外の債権は含まれておりません。

(2) 流動負債の「その他」に含まれる契約負債の金額

流動負債「その他」のうち、契約負債の残高は38百万円です。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	24,650,800	—	—	24,650,800
合計	24,650,800	—	—	24,650,800
自己株式				
普通株式(株)	52,690	—	—	52,690
合計	52,690	—	—	52,690

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2022年1月27日 定時株主総会	普通株式	49百万円	2円00銭	2021年10月31日	2022年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2023年1月26日 定時株主総会	普通株式	49百万円	利益剰余金	2円00銭	2022年10月31日	2023年1月27日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入等により必要な資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、将来の金利変動リスクの回避を目的としており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、当社の債権管理手順書に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権は、毎週役員に報告され、督促など早期回収のための取り組みが行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業の関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である、支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で10年以内であります。

営業債務や借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

また、デリバティブ取引は主に、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を利用しております。取引相手先を信用度の高い国内の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
(1) 投資有価証券 (*3)			
その他有価証券	1,076	1,076	—
(2) 長期借入金 (*4)	(2,299)	(2,335)	(36)
(3) リース債務 (*5)	(804)	(833)	(28)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「未払金」は、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(\*3) 市場価格のない株式等は、(1) 投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	96

(\*4) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。また、デリバティブ取引は金利スワップであり、全て特例処理を採用しております。そのため、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(\*5) リース債務は短期と長期を合計しております。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,040	—	—	1,040
社債	—	36	—	36
資産計	1,040	36	—	1,076

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	計
長期借入金	—	2,335	—	2,335
リース債務	—	833	—	833
負債計	—	3,169	—	3,169

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

#### 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算出しており、レベル2の時価に分類しております。

#### リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算出しており、レベル2の時価に分類しております。

### (収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報・印刷 事業	知育 事業	計		
印刷	8,047	—	8,047	—	8,047
物販	—	789	789	9	799
書籍・教材	—	186	186	—	186
顧客との契約から生 じる収益	8,047	976	9,023	9	9,033
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,047	976	9,023	9	9,033

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業になります。

- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報  
「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等) 3. 会計方針に関する事項 (3) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。
- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

①契約負債の残高等

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	2,005	1,428
契約負債	23	38

なお、連結貸借対照表上、契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は、個別契約に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 243円89銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4円61銭   |

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	113百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	113百万円
普通株式の期中平均株式数	24,598千株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。



## 株主資本等変動計算書

(自 2021年11月1日  
至 2022年10月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
2021年11月1日残高	1,667	1,765	1,765	53	622	1,000	360	2,036
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△49	△49
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の減少	—	—	—	—	△1	—	1	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	71	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△1	—	23	21
2022年10月31日残高	1,667	1,765	1,765	53	620	1,000	384	2,058

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2021年11月1日残高	△7	5,462	185	185	5,648
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△49	—	—	△49
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の減少	—	—	—	—	—
当期純利益	—	71	—	—	71
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	200	200	200
事業年度中の変動額合計	—	21	200	200	222
2022年10月31日残高	△7	5,484	385	385	5,870

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

#### その他有価証券

市場価格のない株式等  
以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

#### 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、グループ会社への経営指導及び経営管理並びに不動産の賃貸を行っております。当該役務につきましては、契約に基づいて履行義務を負っており、当該契約は一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であることから、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

また、受取配当金につきましては、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象取引

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金の利息

##### ③ ヘッジ方針

当社所定の社内手続きを行った上で、金利変動リスクをヘッジしております。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

## 6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。但し、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

## （会計方針の変更に関する注記）

### （収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、計算書類に与える影響はありません。

### （時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## (表示方法の変更に関する注記)

### (貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました無形固定資産の「ソフトウェア」(当事業年度 0百万円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

## (会計上の見積りに関する注記)

(連結子会社向け債権に係る回収可能性の見積り)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 1,093百万円

ただし、連結子会社向け債権に対する貸倒引当金は1,081百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は債務超過の連結子会社について、投資先の財政状態及び経営成績を考慮して純資産の回復可能性が合理的に見込めない場合には、当該連結子会社に対する債権について債務超過額を限度として貸倒引当金を計上しております。連結子会社の純資産の回復可能性の判断については、連結子会社の過年度における損益の状況、債務超過の程度、今後の収益及び資金繰りの見通しなどを考慮しております。連結子会社の業績が想定を超えて回復又は悪化した場合には、引当金の戻入、又は引当金の追加計上が発生する可能性があり、翌年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。

## (貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

建	物	492百万円	(492百万円)
土	地	1,211百万円	(1,211百万円)
計		1,704百万円	(1,704百万円)

上記に対応する債務

長期借入金	500百万円	(500百万円)
計	500百万円	(500百万円)

上記のうち( )の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建	物	2,470百万円						
構	築	159百万円						
車	両	運	搬	具	1百万円			
工	具、	器	具	及	び	備	品	171百万円
<hr/>								
計							2,802百万円	

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短	期	金	銭	債	権	256百万円
長	期	金	銭	債	権	4,801百万円
短	期	金	銭	債	務	20百万円
長	期	金	銭	債	務	77百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高 577百万円

そ の 他 の 営 業 取 引 0百万円

営業取引以外の取引による取引高 0百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普 通 株 式 52,690株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金負債の発生の主な原因は、土地圧縮積立金等であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

当社の子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 ウイ ル・コー ポレー ション	石川県 白山市	50百万円	印刷業	(所有) 直接 100.0	経営指導、 不動産の賃 貸、機械設 備の転貸リ ース、役員 の兼任	経営指導、 不動産の 賃貸(注1)	573	長期未収 入金	4,158
							—	—	流動資産 のリース 投資資産	205
							—	—	固定資産 のリース 投資資産	272
							貸倒引当 金繰入額	3	貸倒引当 金	832
子会社	鈴木出版 株式会社	東京都 千代田区	66百万円	出版業	(所有) 直接 100.0	経営指導、 役員の兼任	—	—	長期未収 入金	370
							貸倒引当 金繰入額	29	貸倒引当 金	248

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 役務の提供及び不動産の賃貸については、業務内容及び市場価額等を総合的に勘案し協議のうえ決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

**(収益認識に関する注記)**

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

個別注記表「(重要な会計方針に係る事項) 4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1. 1株当たり純資産額	238円66銭
2. 1株当たり当期純利益	2円89銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。